

景気観測(LOBO)

《2019. 10~12月》

平成31年度 第3四半期

日立商工会議所
情報化委員会

I. 調査概要について

(1) 調査期間並びに調査基準

調査期間	四半期毎に実施、時期としては7、10、1、4月
調査基準	四半期毎の景況感を対前年同期と比較

(2) 調査対象並びに回収状況

業種	調査対象件数	回収件数	回収割合(%)
製造業	25	21	84.0%
小売業	30	23	77.0%
建設業	20	20	100.0%
サービス業	25	18	72.0%
計	100	82	82.0%

(3) 調査内容並びに調査方法

調査項目	業界全体の動向と関心事項 売上高の推移と変化要因 採算・仕入単価・従業員の変化状況 ※H31年度より項目に販売単価を追加
調査方法	FAXの活用

(4) 調査結果の採用

商工会議所として、景況の判断資料とすると共に一般会員にも「かいぎしょNEWS」での掲載を中心に景気動向として発表。協力事業所に対しても結果送付。

◎ LOBOとは

「CCI (Chamber of Commerce and Industry)-Quick Survey System of Local Business Outlook」(商工会議所早期景気観測)からとった略称です。

◎ DI値(景気判断指数)について

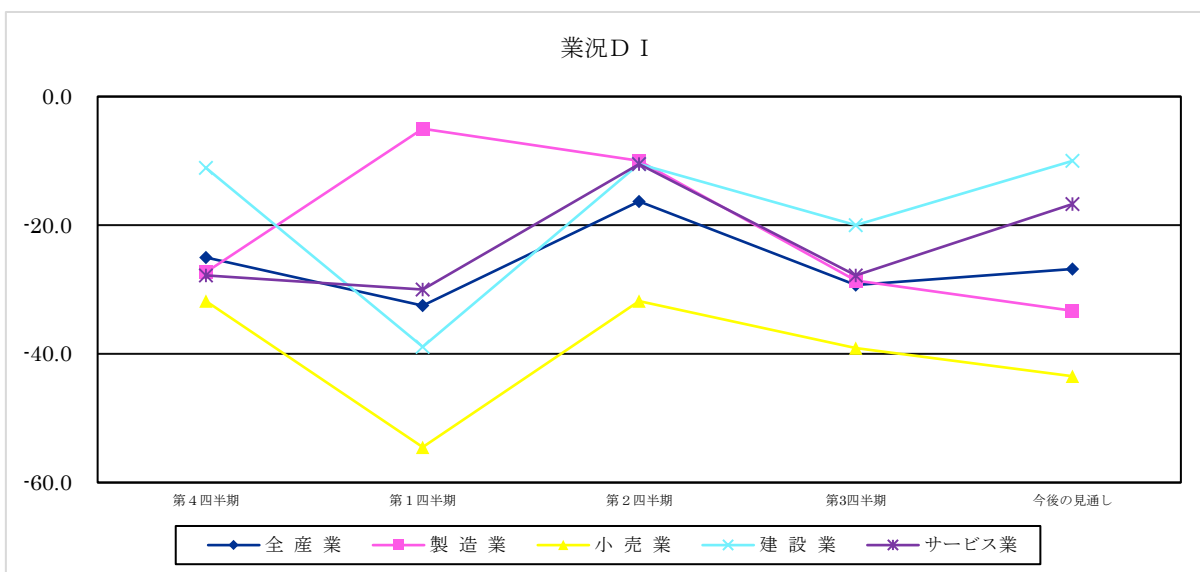
- ・ DI値は調査項目についての景況判断状況を表す。(▲で下向き)
- ・ 強気、弱気等景況感の相対的な広がりの意味する。
- ・ $DI = (\text{増加・好転・不足等の回答割合}) - (\text{減少・悪化・過剰等の回答割合})$

II. 業況判断について

- 全産業の業況は、▲29.3と前回調査時(▲16.3)から13ポイント悪化。今後の見通しでも▲26.8(前回調査時▲20.0)と悪化傾向。
- 製造業では、▲28.6ポイント(前回調査時▲10.0)と18.6ポイントの悪化。今後の見通しも、▲33.3(前回▲25.0ポイント)とさらに悪化の見込み。
- 小売業では、▲39.1と前回調査時(▲31.8)より7.3ポイント悪化。今後の見通しも▲43.5と前回調査時(▲27.3)より16.2ポイント悪化。
- 建設業では、▲20.0と前回調査時(▲10.5)から9.5ポイント悪化。今後の見通しは、▲10.0とほぼ横ばい(前回調査時▲10.5)。
- サービス業では、▲27.8と前回調査時(▲10.5)より8.3ポイント悪化。今後の見通しも▲16.7と前回調査時(▲15.8)より悪化を見込む。

(1) 業況D Iの推移とキーワード

	平成30年度	平成31年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	今後の見通し (1~3月)
全産業	▲25.0	▲32.5	▲16.3	▲29.3	▲26.8
製造業	▲27.3	▲5.0	▲10.0	▲28.6	▲33.3
小売業	▲31.8	▲54.5	▲31.8	▲39.1	▲43.5
建設業	▲11.1	▲38.9	▲10.5	▲20.0	▲10.0
サービス業	▲27.8	▲30.0	▲10.5	▲27.8	▲16.7



	キーワード		
	第1位	第2位	第3位
製造業	中国経済	台風	自社製品
小売業	キャッシュレス	個人消費減少	Amazon
建設業	働き方改革	工事減少	市内大手企業の動向
サービス業	働き方改革	2020 東京五輪	客数減少

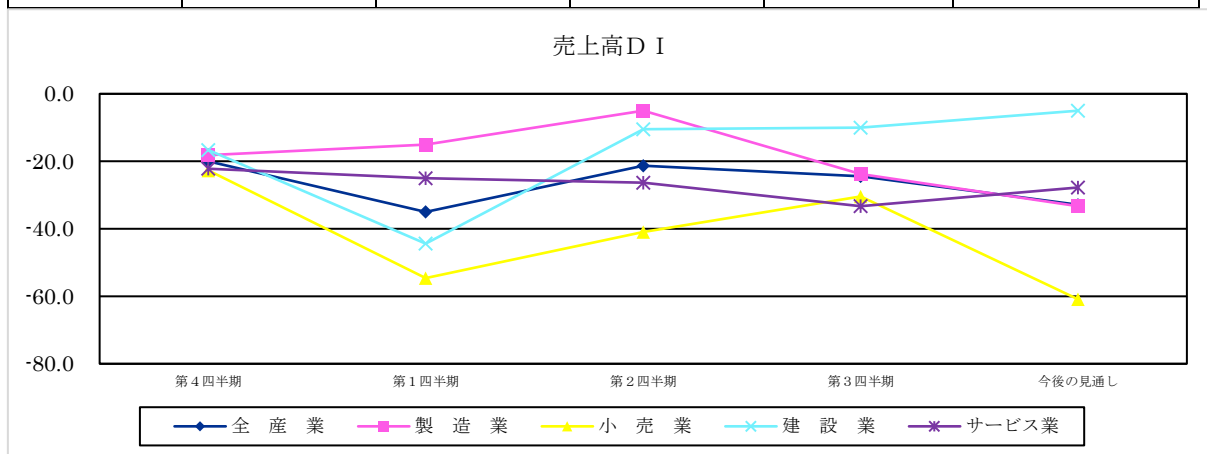
《全国との比較》

	平成31年度第3四半期		今後の見通し(1月~3月)	
	全国(12月)	日立	全国	日立
全産業	▲29.4	▲29.3	▲27.8	▲26.8
製造業	▲35.8	▲28.6	▲31.1	▲33.3
小売業	▲40.4	▲39.1	▲37.1	▲43.5
建設業	▲12.8	▲20.0	▲18.3	▲10.0
サービス業	▲23.9	▲27.8	▲23.1	▲16.7

(2) 売上高・採算・従業員の推移 (D I 値)

(売上高)

	平成 30 年度	平成 31 年度			
	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	今後の見通し (1~3 月)
全 産 業	▲ 20.0	▲ 35.0	▲ 21.3	▲ 24.4	▲ 32.9
製 造 業	▲ 18.2	▲ 15.0	▲ 5.0	▲ 23.8	▲ 33.3
小 売 業	▲ 22.7	▲ 54.6	▲ 40.9	▲ 30.4	▲ 60.9
建 設 業	▲ 16.7	▲ 44.4	▲ 10.5	▲ 10.0	▲ 5.0
サービス業	▲ 22.2	▲ 25.0	▲ 26.3	▲ 33.3	▲ 27.8



(採算)

	平成 30 年度	平成 31 年度			
	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	今後の見通し (1~3 月)
全 産 業	▲ 33.8	▲ 32.5	▲ 32.5	▲ 31.7	▲ 32.9
製 造 業	▲ 22.7	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 33.3
小 売 業	▲ 40.9	▲ 45.5	▲ 45.5	▲ 43.5	▲ 52.2
建 設 業	▲ 44.5	▲ 44.4	▲ 26.3	▲ 5.0	▲ 25.0
サービス業	▲ 27.8	▲ 30.0	▲ 36.8	▲ 44.4	▲ 16.7

(従業員)

	平成 30 年度	平成 31 年度			
	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	今後の見通し (1~3 月)
全 産 業	27.5	10.0	18.8	22.0	19.5
製 造 業	9.1	0.0	0.0	0.0	▲ 4.8
小 売 業	27.3	9.1	27.3	30.4	21.7
建 設 業	27.8	5.6	15.8	40.0	40.0
サービス業	50.0	50.0	25.0	31.6	26.3

業 種	概 況
製 造 業	<p>業況感は、今期先行きともに悪化。売上、採算も悪化傾向。仕入単価でも上昇の回答が増加している。当地区では、特に自動車業界の不振の影響を指摘した報告が目立つ。全国的には、工作機械、産業用機械、自動車関連を中心に不振が続き、悪化。一方で半導体市況の底打ちを指摘する声も。</p> <p>個別では、「電機業界は厳しい状況が継続している。営業努力で前年レベルをキープしている（電機器具製造業）」「メイドインジャパン志向で生産量がアップした2018年度から、米中貿易摩擦の影響からか生産量の大幅ダウンの2019年度であった。しかし中国市場は市場規模が国内とは大きく違い、これからは「保守」「保全」事業に着目したい（電気機械器具製造業）」「台風の影響で11・12月は生産量が半減。1月でどのくらい持ち直すかまだ未定。雇用調整金※をうけている（※事業活動の縮小を余儀なくされた場合に、休業、教育訓練、または出向によって、労働者の雇用の維持を図る事業主に対して助成）（鋳鉄鋳物製造業）」などの報告があった。</p>
小 売 業	<p>依然として厳しい状況ではあるが、業況は悪化したものの売上と採算では多少の回復をみた。全国的には、年末商戦時期と前後の売上の増加が寄与して、回復している。当地区では、個別回答において、消費増税に伴うキャッシュレス決済の報告が目立ち、消費者の関心の高さがうかがえる。</p> <p>個別では、「5%還元によるキャッシュレス、カード払いのお客様が多くなった。プレミアム商品券は盛り上がりを感じられない（写真店）」「多賀駅周辺地区整備計画の会合を2回程商店会で開きましたが、発展的な話ができませんでした。今、身を守ることでいっぱい明日がない。商店街でできること、指導できること、きっかけが欲しい（洋品店）」「原油価格も比較的60ドル台で推移しており、高値安定。小売価格も石油元売りのコストを反映しており、数年前の状況より改善されている（燃料小売業）」などの報告があった。</p>
建 設 業	<p>全国的には、都市部の民間工事が底堅く推移するものの、人件費・外注費の増大や受注機会の損失など、技術者をはじめとした深刻な人手不足の影響に加え、消費税率引き上げ後の受注が低迷しているとの声も聞かれ、悪化。当地区でも、今期は悪化している。売上減少の要因では、台風15号及び19号の影響、消費増税の影響によるとの声も。また従業員の不足の回答が目立ち、売上減少の要因となった報告も。</p> <p>個別では、「時間外労働の上限規制と人材不足の関係による、今後の対策が重要と考え検討中（電気工事業）」「補正予算に期待。民間工事は価格競争が激化している（総合建設業）」「人手不足は継続しているが、受注量を考えながら限られた人員での対応をしていく必要がある（総合建設業）」などの報告があった。</p>
サービス業	<p>売上・採算の悪化傾向が続き、前期回復を見た業況感も再び悪化した。物流関連では、ドライバー及びトラックの不足が継続。トラック不足による賃金高騰の影響が利益を圧迫しているとの声も。</p> <p>観光・飲食業関連では、悪化の回答が目立ち、好転の回答はゼロ。先行きも、今期悪化のまま不変、さらに悪化を見込む等の回答が多数。</p> <p>個別では、「（消費税）10%はきついです（飲食業）」「婚礼の減少（ホテル業）」「依然としてトラック不足は深刻な状況。年末、年度末に向けて、顧客工場の出荷は増加する傾向にあるため、年度末に向かって増加するが、上述のとおりトラック不足による協力会社への支払い運賃高騰の影響から、売上増ほどの利益増加は見込めない（物流業）」「働き方改革対応の時間外（労働）規制による運行日程の見直しにより、人件費上昇に合った適正運賃収受の荷主に対する働きかけが必要（運輸業）」等の報告があった。</p>